

株主通信



第57期 (2009年度)
上半期事業ご報告

平成21年4月1日~平成21年9月30日



八千代工業株式会社

株主の皆様へ	P 2
新社長インタビュー	P 3
連結業績の概況	P 5
連結業績の見通し	P 7
財務ハイライト	P 8
連結財務諸表	P 9
FOCUS-9 研究開発力の強化	P 13
トピックス	P 15
会社概要	P 16
株式の状況	P 17
株式のご案内	P 18

株主の皆様へ

TO OUR SHAREHOLDERS

持続的な企業価値の向上に向けて 研究・生産体制の高度化とグローバル化を 推進しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

私、加藤正彰は、2009年6月24日付で八千代工業株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。当社グループの着実な成長と企業価値のさらなる向上に向けて全力を傾注してまいりますので、株主の皆様にはこれまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

さて、当社第57期(2010年3月期)上半期の経営環境は厳しい状況で推移しました。国内の自動車市場は景気低迷に伴う需要減少が顕著であり、海外においても米国及び欧州を中心に深刻な景気停滞が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは第10次中期計画(2009年3月期～2011年3月期)の達成に向け、もの造り体質の再構築や研究開発力の強化、グローバルオペレーションの進化に注力いたしました。上半期の損益は赤字となりましたが、当上半期に実行した諸施策の効果に加え、世界経済も緩やかな回復基調を辿っていることから、下半期は急速な業績回復を実現できるものと考えております。

当社グループは、今後も本田技研工業株式会社との緊密な関係を維持しながら「企業価値」の持続的な向上に努め、業界のトップランナーを目指してまいります。

MASAAKI
KATO

代表取締役社長
加藤 正彰



Q 当上半期の主要な取り組みと業績に対する評価をお聞かせください。

A 厳しい経営環境が続きましたが、自動車需要の回復時に高収益を確保するための基盤づくりを推進しました。

2008年秋のリーマンショックを端緒とする実体経済の急激な悪化は、当社グループの経営に大きな打撃を与えました。特に当上半期の決算には海外子会社の1月～3月期、つまり自動車業界が最も低迷した期間が含まれており、その結果、11.4億円の経常損失の計上を余儀なくされました。

しかし、シビアコンディションの時期こそ収益基盤の盤石化を図り、将来に向けて布石を打つ好機です。当社グループは経営資源の適正配置を通じて生産体質の強化を進めると同時に、製品の軽量化やコストダウンなどの研究開発活動に注力しました。また新興工業国を中心に海外展開の拡大を図りました。今後、世界経済が復調し、自動車需要が回復した時に高い収益力を発揮するための基盤づくりができた半期であったと捉えています。



Q 第10次中期計画の進捗状況と今後の展望について教えてください。

A 世界の高成長マーケットに高品質な製品を供給していくため、もの造り体質の再構築と研究開発の強化を進めています。

「もの造り体質の再構築」については、需要減少に伴う減産下でも十分な利益を確保できるよう生産効率の向上に取り組みました。また2009年5月には、四日市のエンジン組立工場が稼働を開始しました。これはもの造りのエリアを拡張すると同時にレベルアップを図るという点で意義のある成果だと考えています。2009年1月から当社の子会社である株式会社ワイジーテックで手掛けている板金事業でも、フレキシブルな生産体制の確立と生産性の向上に取り組んでいます。

「研究開発力の強化」に関しては、十分な予算を投じて世界的な競争力を持つ製品の開発に注力しています。現在の主力製品である樹脂製燃料タンクとサンルーフについて、周辺部品も含めたシステム提案ができるよう準備を進めているほか、将来の自動車のあり方を見据えて、次のコアとなる製品を創出するためのリサーチに力を入れています。

「グローバルオペレーションの進化」については、中国をはじめとする高成長マーケットで事業の拡大を図っています。2009年9月にはブラジルに樹脂製燃料タンクを生産する子会社を設立しました。成熟市場である日米や欧州に代わって、今後、BRICs、東南アジア、中近東、アフリカで自動車に対するニーズが伸長していくことは間違いありません。当社グループは本田技研工業株式会社(以下、Honda)との連携をベースに、新市場の開拓を推進していきます。



Q 八千代工業グループの競争優位性はどこにあるとお考えでしょうか。

A 競争力の源泉は製品のQCDであり、それを生み出し、支えていく人材の育成に全社をあげて取り組んでいます。

当社グループの競争力の源泉は、製品のQCD(クオリティ、コスト、デリバリー)だと考えています。製品のQCDは、仕事のQCDつまり社員一人ひとりの仕事のレベルによって決定されます。そこで当社グループでは、OJTと座学を組み合わせた教育研修に加え、積極的な海外派遣や機動的なジョブローテーションを通じて社員の仕事の質・効率・スピードの向上を図っています。特に管理職層にとって大切なことは意思決定の考え方や手法ですので、私たち経営陣が日々の業務や会議の中で実践によって伝えています。

当社グループは完成車事業と部品事業を両輪として事業を展開しています。完成車事業はHondaからの受託生産によるものですが、ただHondaの傘の下にいればいいという発想では世界的な競争

に打ち勝つことはできません。もっと自立性のあるマインドを社内に醸成していかなければならないと気を引き締めています。

Q 株主の皆様への利益還元方針をご説明ください。

A 業績と緩やかにリンクした安定的な配当と企業価値の持続的向上によって、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様への利益還元と良好な関係の構築は、当社グループにとって最重要の経営課題のひとつです。まず配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としており、配当額は、業績、今後の事業展開及び企業体質の強化等を勘案して決定していきます。

もうひとつは企業価値の持続的な向上です。企業業績は世界経済の状況や為替の動向など外部環境に影響されますが、当社グループは着実にもの造り体質の強化を図り、市場環境に左右されにくい経営基盤を確立していきます。そして、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々から信頼される企業グループとして、さらなる発展を目指してまいります。

当社のおかれている環境は、厳しい状況ではありますが株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。



≫ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヶ月間)の経済状況は、国内においては、設備投資が減少し、失業率が過去最高水準となるなど、景気は依然として厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は後退し、引き続き深刻な状況にあり、景気後退の長期化が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国やインドでは回復しつつあり、その他

の国においても持ち直しの動きがみられるようになりました。また、欧州主要国の景気は後退し、引き続き深刻な状況にあり、景気後退の長期化が懸念されるものの、一部の国においては下げ止まりがみられるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生

産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車部品分野における大幅な受注の減少などにより、1,223億9千8百万円と前年同期に比べ297億6千2百万円、19.6%の減収となりました。利益につきま

しては、自動車部品分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常損失は、11億3千8百万円と前年同期に比べ43億4百万円の減益となりました。四半期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すことなどにより、51億6千1百万円と前年同期に比べ71億2千7百万円の減益となりました。

■ 分野別売上高の状況

> 自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、273億7千万円と前年同期に比べ227億9千6百万円、45.4%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチャリングリミテッド(米国)、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)、ヤチヨマニュファクチャリングオブアラバマエルエルシー(米国)及びヤチヨオブオンタリオマニュファクチャリングインコーポレーテッド(カナダ)における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、128億1千7百万円と前年同期に比べ113億5千4百万円、47.0%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアムヤチヨカンパニーリミテッド(タイ)における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業(中山)有限公司(中国)



燃料タンク

サンルーフ

板金部品

及びゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)における受注の増加や昨年12月より操業を開始したゴウシインディアオートパーツプライベートリミテッド(インド)の売上増加などはあったものの、売上高は、194億1百万円と前年同期に比べ15億1千2百万円、7.2%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、595億8千8百万円と前年同期に比べ356億6千3百万円、37.4%の減収となりました。

> 自動車組立分野

自動車組立分野では、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴い、エンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことなどにより、受注台数の減少はあったものの、売上高は、627億2千6百万円と前年同期に比べ59億5千5百万円、10.5%の増収となりました。



ゼスト

ライフ



パモス

アクティトラック

> その他の分野

その他の分野の売上高は、8千3百万円と前年同期に比べ5千4百万円、39.5%の減収となりました。

連結業績の見通し



BUSINESS OVERVIEW

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は雇用が悪化するなど引き続き深刻な状況にあり、世界景気の下振れ懸念などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、全世界の市場が縮小するなか、コスト、品質面

での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における通期業績の見通しにつきましては、次のとおり修正しております。

連結業績の推移と見通し

(単位:百万円)

区分	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 第2四半期(累計) (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	平成21年度 業績見通し (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	353,083	319,765	309,283	122,398	270,000
営業利益又は 営業損失(△)	10,469	8,799	6,050	△1,002	2,400
経常利益又は 経常損失(△)	9,861	8,124	5,619	△1,138	2,000
当期純利益又は 当期純損失(△)	5,387	7,360	391	△5,161	△3,400

※業績見通しは、平成21年10月27日の決算発表時点入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おください。



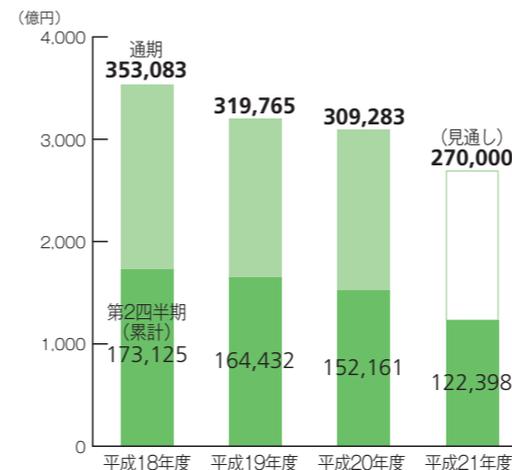
財務ハイライト



FINANCIAL HIGHLIGHTS

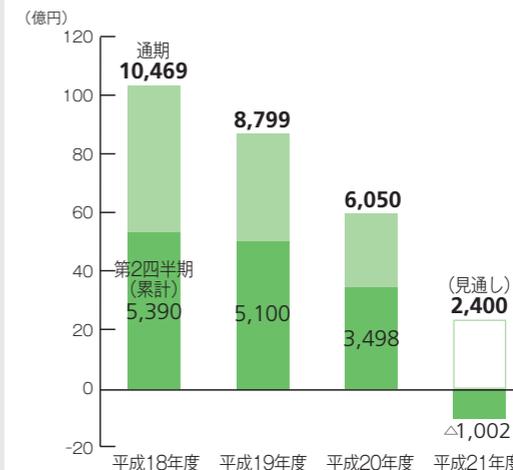
売上高

(単位:百万円)



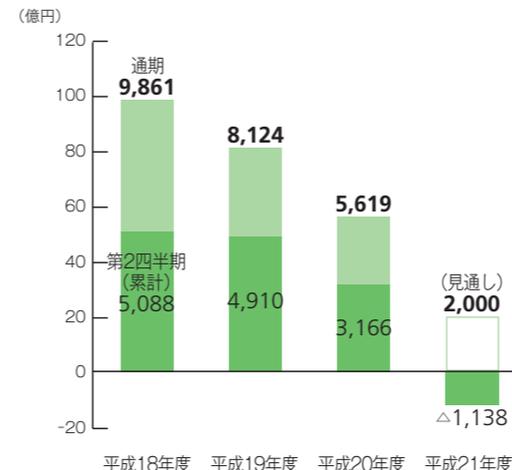
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



当期純利益・1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

(単位:円)



連結財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

> 第2四半期連結貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成21年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成20年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	4,873,951	3,940,303		4,633,787
受取手形及び売掛金	27,221,179	30,349,473		35,943,513
商品及び製品	828,237	1,165,000		750,619
仕掛品	1,632,622	1,681,643		2,751,239
原材料及び貯蔵品	4,173,180	4,094,393		4,399,003
その他	4,232,776	2,379,651		6,348,148
流動資産合計	42,961,948	43,610,465	648,516	54,826,311
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	40,883,260	42,498,290		39,730,136
機械装置及び運搬具	79,657,765	82,359,081		84,546,494
工具、器具及び備品	38,837,461	40,466,310		38,878,807
土地	15,660,695	16,348,378		13,326,081
建設仮勘定	3,833,508	4,857,064		8,584,464
減価償却累計額	△108,404,801	△115,420,292		△114,138,888
有形固定資産合計	70,467,888	71,108,832	640,944	70,927,096
無形固定資産				
のれん	1,434,814	1,291,332		1,578,295
その他	413,144	424,802		335,548
無形固定資産合計	1,847,958	1,716,135	△131,822	1,913,844
投資その他の資産	4,776,517	3,206,785	△1,569,731	5,828,872
固定資産合計	77,092,364	76,031,754	△1,060,610	78,669,813
資産合計	120,054,313	119,642,219	△412,093	133,496,125

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末(ご参考) (平成21年3月31日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	増減(ご参考)	前年同期末(ご参考) (平成20年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	23,612,466	24,999,089		32,126,152
短期借入金	19,768,580	24,687,788		21,365,638
1年内返済予定の長期借入金	5,610,137	5,605,090		4,745,600
賞与引当金	2,015,894	2,052,845		2,462,555
その他	8,180,664	7,332,902		11,874,178
流動負債合計	59,187,743	64,677,716	5,489,972	72,574,124
固定負債				
長期借入金	14,610,355	12,030,807		6,934,861
退職給付引当金	3,983,722	4,320,839		3,875,952
その他	1,061,713	1,181,838		885,930
固定負債合計	19,655,790	17,533,485	△2,122,305	11,696,744
負債合計	78,843,534	82,211,201	3,367,667	84,270,868
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
資本剰余金	3,504,076	3,504,076		3,504,079
利益剰余金	35,966,533	30,444,976		37,901,419
自己株式	△24,648	△24,648		△24,664
株主資本合計	43,131,562	37,610,004	△5,521,557	45,066,435
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	129,198	162,057		234,648
為替換算調整勘定	△6,151,641	△4,532,798		△390,797
評価・換算差額等合計	△6,022,443	△4,370,740	1,651,702	△156,148
少数株主持分	4,101,659	4,191,752	90,093	4,314,970
純資産合計	41,210,778	37,431,017	△3,779,761	49,225,256
負債純資産合計	120,054,313	119,642,219	△412,093	133,496,125

連結財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

> 第2四半期(累計)連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(ご参考) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減(ご参考)	前年度(ご参考) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	152,161,191	122,398,364	△29,762,827	309,283,479
売上原価	142,526,084	118,126,462	△24,399,622	291,126,231
売上総利益	9,635,106	4,271,902	△5,363,204	18,157,248
販売費及び一般管理費	6,136,353	5,274,725	△861,627	12,106,279
営業利益又は営業損失(△)	3,498,753	△1,002,823	△4,501,576	6,050,969
営業外収益				
受取利息	62,975	21,758		144,426
固定資産賃貸料	-	47,448		62,992
持分法による投資利益	107,228	-		116,547
法人税等還付加算金	-	54,917		-
その他の	93,948	55,741		147,339
営業外収益合計	264,153	179,865	△84,287	471,304
営業外費用				
支払利息	332,218	290,382		668,280
為替差損	241,562	-		192,124
その他の	22,667	24,719		42,634
営業外費用合計	596,448	315,101	△281,347	903,039
経常利益又は経常損失(△)	3,166,457	△1,138,059	△4,304,517	5,619,234
特別利益				
固定資産売却益	9,347	7,182		19,723
ゴルフ会員権売却益	-	840		-
その他の	-	-		827
特別利益合計	9,347	8,022	△1,324	20,551
特別損失				
固定資産売却損	-	59,238		10,027
固定資産除却損	248,834	66,683		474,323
貸倒引当金繰入額	-	-		2,398,477
投資有価証券評価損	-	-		70,027
減損損失	-	48,675		90,911
特別退職金	-	235,051		-
その他の	5,954	18,292		121,039
特別損失合計	254,788	427,940	173,152	3,164,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,921,016	△1,557,977	△4,478,993	2,474,979
法人税等	701,445	3,586,663	2,885,218	1,401,966
少数株主利益	253,404	16,709	△236,694	681,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,966,166	△5,161,351	△7,127,517	391,487

> 第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期(ご参考) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,921,016	△1,557,977
減価償却費	5,224,213	6,205,516
売上債権の増減額(△は増加)	△3,159,430	△2,768,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	752,156	△80,051
仕入債務の増減額(△は減少)	3,177,244	1,055,414
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,695,350	1,354,511
その他の	555,633	△64,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775,482	4,144,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,184,796	△7,406,537
その他の	75,139	△144,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,109,657	△7,550,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,369,681	4,878,729
長期借入金の純増減額(△は減少)	627,014	△2,720,261
その他の	△461,181	△469,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,535,514	1,688,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343,666	283,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857,673	△1,434,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739	4,835,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,624,981	3,400,969

FOCUS-9

研究開発力の強化



Yachiyoのサンルーフ、燃料タンクはお客様からの基本仕様書に基づいて自社で製品仕様を決め、設計、試作から強度・耐久試験、性能評価までを行った上でお客様に機能保証で

きる製品として生産しています。

その研究開発を担うYachiyoの開発部では日々進化する自動車技術に追従し、競争力のある製品づくりを展開しています。

>なぜ研究開発力の強化が必要なのか トップランナーに向けた仕込みの完了

Yachiyoの第10次中期は、お客様から期待され、期待に応える自立した企業を目指し、機能部品(燃料タンク、サンルーフ)のトップランナーに向けた仕込みの中期としています。そのためには十分な投資を行い、今日の自動車業界で求められている製品の環境対応、軽量化、コスト競争力を徹底的に追求する必要があります。

Yachiyoではトップランナーに向けた仕込みを完了させるために、今まで以上に研究開発力の強化を推し進めています。

>研究開発力の強化への施策 競争力ある製品づくりを目指す

従来、Yachiyoの開発部ではお客様より受注したサンルーフ、燃料タンクなどの量産に向けた製品の設計、試験研究を主に行ってきました。近年ではサンルーフ、燃料タンクをトータルでのシステムとしてとらえ、これらの製品に取り付けられる子部品の自給化、内製化に向けた研究開発、新技術の提案を行っています。

また、2009年4月からは開発部内に新たな組織を設け、今Yachiyoにある生産設備を活かし競争力のある新たな製品、材料、製法などの開発を強化しました。ここではサンルーフ、燃料タンクに次いで将来の

●開発部が置かれている栃木研究所
(曲線屋根の建物が増築部分)



●栃木研究所内にある
試験研究設備(一部)



製品ラインナップの充実、新分野の開拓に向けた取り組みとして、今までに蓄積した技術を活かした製品展開を研究しています。

これら研究開発力の強化に対して開発部では要員を20%増やしました。また、試験研究設備をさらに充実させ、製品のより一層の信頼性向上を図るため、開発部の置かれている栃木研究所(栃木県さくら市)の建物を2009年8月に増築しました。将来的には研究所内に樹脂製燃料タンクの成型機を設置し、設計から試作までがタイムリーに行える環境を整え、「直ぐ造り、直ぐテスト、直ぐ解析」といった流れで、開発スピードを加速させる計画です。

一方、北米ではHondaの現地の研究所で開発される車種が増えてきました。それに対応するため、Yachiyoでは2008年7月、北米研究開発センターを米国オハイオ州のヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(YOA)内に設立しました。ここでは、北米で生産されるサンルーフ、燃料タンクなどの設計、試験研究を行っています。

従来、Hondaの北米専用車種に搭載されるサンルーフ、燃料タンクなどの開発は日本の研究所で行われていました。しかし、北米研究開発センターが設立されたことにより現地で開発を行い、Hondaの北米の研究所とYachiyoの北米生産拠点との協調、連携を高め、Hondaの要望に対してよりスピーディーに対応でき、かつ開発効率の向上を図ることができました。

●米国オハイオ州に設立された北米研究開発センター



●北米研究開発センター内にある試験研究設備(一部)



昨今の世界を取巻く経済環境の悪化により、Yachiyoでは当初の第10次中期の投資計画を大きく見直しました。しかし、研究開発は将来のYachiyoの製品群のコア技術を創造し、競争力ある製品を生み出すために重要な役割を担う部門です。そのため研究開発費は当初の計画からほぼ変えることなく推進しています。

これらの強化策により、製品の環境対応、軽量化、コスト競争力を追求し、機能部品のトップランナーに向けた仕込みの完了に向けて展開していきます。

これまでに株主通信に掲載したFOCUSが、当社ホームページでご覧いただけます。
http://www.yachiyo-ind.co.jp/seihin/seihin_top.html



中国、タイで樹脂製燃料タンク生産累計台数100万台を、さらに中国でサンルーフ生産累計台数50万台を達成

2009年4月～5月

八千代工業(中山)有限公司(YZM、中国)は、2009年4月に樹脂製燃料タンク生産累計台数100万台、サンルーフの生産累計台数50万台を達成しました。なお、樹脂製燃料タンクは2003年9月の生産開始以来5年7ヶ月、サンルーフは2005年12月の生産開始以来3年4ヶ月での達成となりました。これを記念し、5月31日に記念祝賀会が開催され、それぞれの生産に貢献した従業員の労をねぎらうとともに、従業員からも祝いの踊りが披露されました。



YZMで行われた記念祝賀会

また、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(SYC、タイ)は、2009年5月に樹脂製燃料タンク生産累計台数100万台を達成しました。記念式典には全従業員が出席し、2005年3月からの樹脂製燃料タンク生産開始以降の歩みが紹介されました。



樹脂製燃料タンクを囲むSYCの従業員

YZM、SYCはともに中国・アジアにおける機能部品のグローバルな生産拠点として、これからもお客様に高品質な製品を安定供給し続けていくことへの決意を新たにしました。

ブラジルに新工場設立を発表

2009年9月

当社は、2009年9月に南米における自動車部品の生産拠点としてヤチヨ ド ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ペサス リミターダ(以下、YBI)をブラジルのサンパウロ州リメイラに設立することを発表しました。YBIは、発展する南米自動車市場とお客様ニーズに対応した現地生産に向け、2011年10月を生産開始予定として樹脂製燃料タンクの供給の準備をしています。



YBI建屋完成予想図



> 会社概要

社名	八千代工業株式会社
英文社名	Yachiyo Industry Co., Ltd.
設立	1953年8月27日
資本金	3,685,600,000円
従業員数	2,416名(2009年9月30日現在)
本社	〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地
電話	04-2955-1211(代表)

> 取締役及び監査役

代表取締役社長	加藤 正 彰
代表取締役副社長	辻井 元
代表取締役専務取締役	松本 寛
常務取締役	坂田 英 男
	並木 明
	本告 次 男
	板井 一 良
取締役	山田 敏 雄
常勤監査役	小俣 清
	大竹 守
	高橋 慶 孝
監査役	佐野 正 彦
	岡田 暢 雄

(注)高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

> 子会社

◇子会社

- 合志技研工業株式会社
- 株式会社ウエムラテック
- 株式会社ゴウシテック
- 株式会社ワイジーテック
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド(カナダ)
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)
- ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)
- イー ワイ マニュファクチャリング リミテッド(米国)
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)
- サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド(タイ)
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)
- ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)
- ヤチヨ インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド(インド)
- 八千代工業(中山)有限公司(中国)
- 八千代工業(武漢)有限公司(中国)
- ヤチヨ インダストリー(ユーケー)リミテッド(英国)
- ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)

◇関連会社

- ユーワイティー リミテッド(英国)
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(英国)

株式の状況

STOCK INFORMATION

>株式の状況 (平成21年9月30日現在)

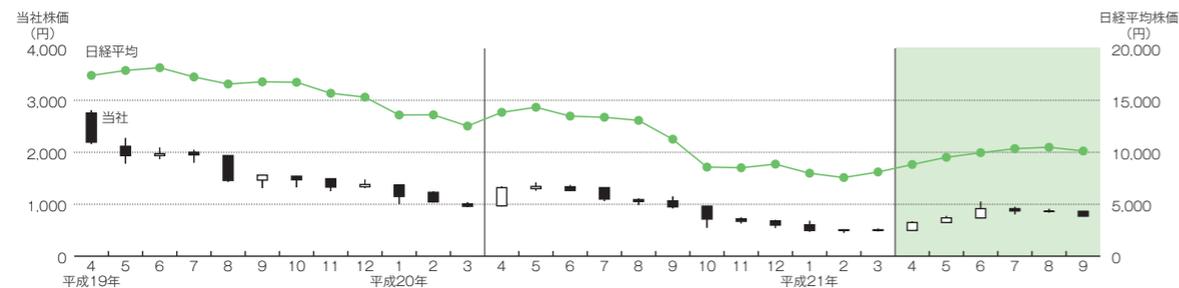
発行可能株式数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主数	3,349名

>大株主の状況 (平成21年9月30日現在)

区分	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.3
大竹榮一	1,312	5.5
八千代工業従業員持株会	623	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	575	2.4
大竹好子	500	2.1
ピービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	470	2.0
株式会社三井住友銀行	457	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443	1.8
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5

(注)1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

>株価の推移

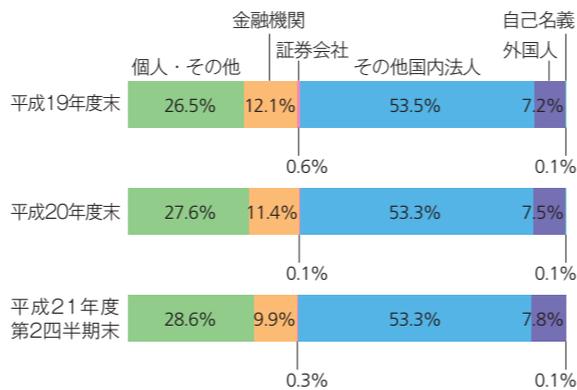


>配当金の推移

(単位:円)

	中間	期末	年度合計
平成19年度	15	15	30
平成20年度	15	15	30
平成21年度	9	9 (予定)	18 (予定)

>所有者別株式分布状況



株式のご案内

SHAREHOLDERS INFORMATION

>株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)

郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター

電話照会先 0120-78-2031
 ご利用時間9:00~17:00(銀行休業日を除く)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて
 株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの方式による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引の証券会社等にお問合せください。

>ホームページのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>



トップページ IRのページ

八千代工業株式会社 〒350-1335 埼玉県狭山市柏原393番地 TEL:04-2955-1211(代表)